

# 経済・金融フラッシュ

No.07-067 2007/09/03

## 法人企業統計 07年 4-6 月期

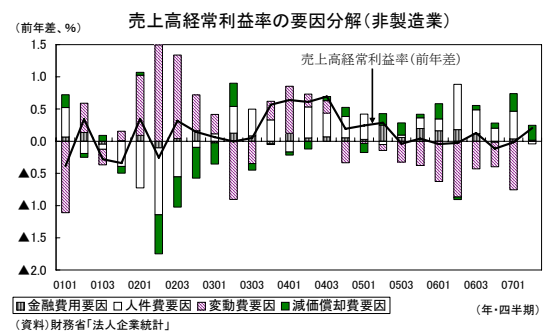
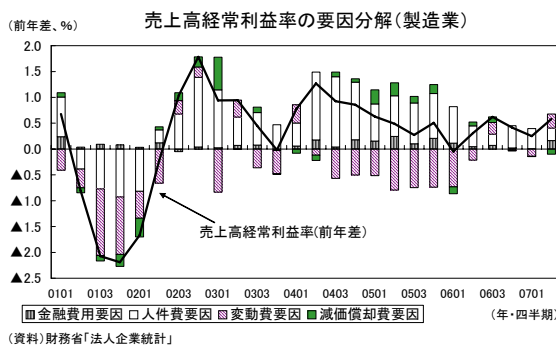
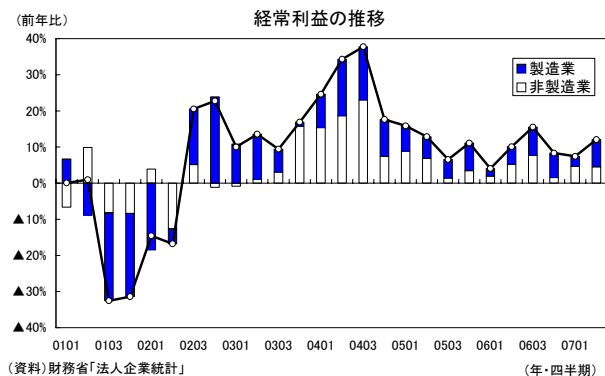
～設備投資が 17 期ぶりの減少、4-6 月期はほぼゼロ成長へ

ニッセイ基礎研究所 経済調査部門 シニアエコノミスト 斎藤 太郎

TEL:03-3512-1836 E-mail:tsaito@nli-research.co.jp

### 1. 企業収益は好調維持

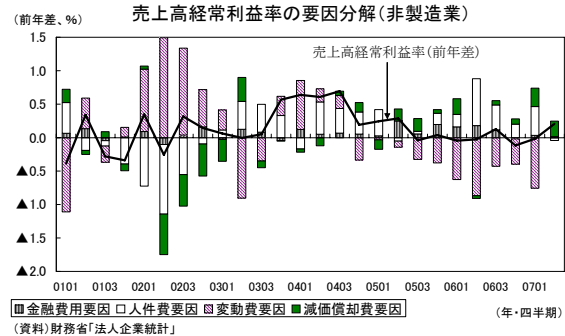
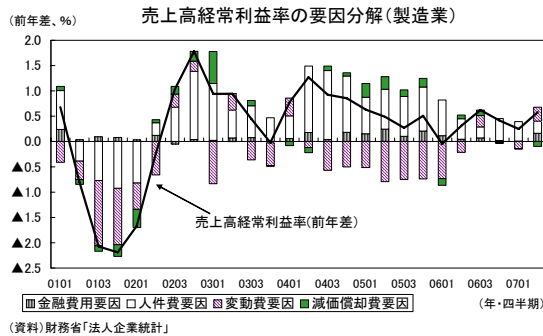
財務省が 9 月 3 日に公表した法人企業統計によると、07 年 4-6 月期の全産業の経常利益は前年比 12.0%（1-3 月期：同 7.4%）となった。売上高は前年比 3.3%となり、1-3 月期の 6.3%から鈍化したが、売上高経常利益率の改善幅が拡大したため、経常利益は 3 四半期ぶりに前年比二桁の高い伸びとなった。売上高経常利益率は、全産業ベースで 4.5%となり、前年よりも 0.3 ポイント改善した。製造業が 0.6 ポイント、非製造業が 0.3 ポイントの改善であった。



経常利益を業種別に見ると、製造業は 1-3 月期の前年比 7.2%から同 17.3%へと増益率が大きく拡大した。1-3 月期に減益となっていた電気機械が前年比 38.4%（1-3 月期：同▲28.8%）、情報通信機械が前年比 4.1%（1-3 月期：同▲11.4%）、輸送機械が前年比 26.5%（1-3 月期：同▲12.4%）といずれも増益に転じた。

非製造業は、1-3 月期の前年比 7.6%から同 8.0%へと増益率が若干高まった。原材料費高騰に伴うコスト増が続く電気が前年比▲40.8%と 3 四半期連続の減益となり、不動産（前

年比▲28.0%)、情報通信(前年比▲21.7%)も前年比二桁の減益となったが、2 四半期連続で減益となっていた卸売・小売業が前年比 35.6% (1-3 月期:同▲2.1%)と増益に転じたこと、建設業が前年比 599.9%の大幅増益となったことなどが全体を押し上げた。

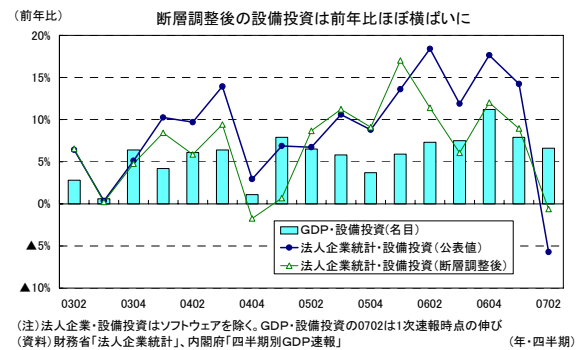
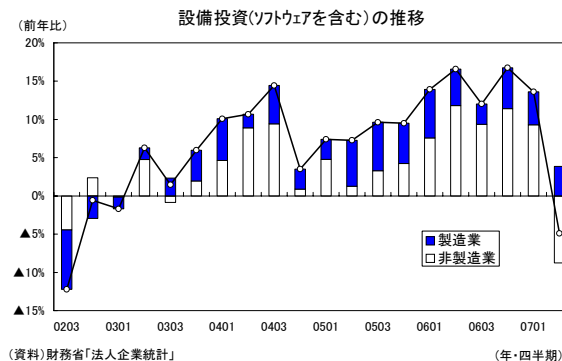


## 2. 設備投資は 17 四半期ぶりの減少

設備投資(ソフトウェアを含む)は前年比▲4.9%と、17 四半期ぶりの減少となった。製造業は前年比 11.7% (1-3 月期:同 12.7%)と底堅さを維持したが、非製造業が前年比▲13.1% (1-3 月期:同 14.1%)の大幅減少となったことが響いた。非製造業の中では、これまで高い伸びを続けてきたリース業が前年比▲22.0%の大幅減少となり、これにより設備投資全体が 4%程度押し下げられた。

(設備投資急減にはサンプル替えの影響も)

ただし、法人企業統計は、毎年 4-6 月期にサンプル替えが行われるため、1-3 月期との間には断層が生じることが多いことには注意が必要である。当研究所の試算では、サンプル替えに伴う断層調整を行った設備投資の伸びは、前年比ほぼ横ばいとなる。法人企業統計における 4-6 月期の設備投資の伸びは、実勢よりも低めに出ている可能性がある。



### 3. 4-6 月期はほぼゼロ成長へ

本日の法人企業統計の結果等を受けて、9月10日公表予定の4-6月期GDP2次速報では、実質GDP成長率が前期比0.0%（前期比年率0.2%）と、1次速報（前期比0.1%、年率0.5%）から下方修正されると予測する。

設備投資は1次速報の前期比1.2%から同▲0.4%へと下方修正されるだろう。設備投資の需要側推計に用いられる法人企業統計の設備投資（ソフトウェアを除く）は前年比▲5.7%の大幅減少となったが、年度替わりのサンプル替えによる断層を調整すると、前年比ほぼ横ばいとなる。ただし、断層調整済みの伸びも、1次速報時点の設備投資の伸び（名目・前年比6.6%）を大きく下回っていることには変わりがないため、設備投資の大幅下方修正は不可避だろう。

一方、民間在庫は、1次速報では▲0.1%のマイナス寄与となっていたが、法人企業統計における原材料、仕掛品在庫が高めの伸びとなったことから、前期比0.0%（寄与度）へと上方修正されると予測する。

その他の需要項目では、6月の国際収支統計が反映されるが、輸出入ともにほとんど修正されず、外需寄与度は1次速報と同じ前期比0.0%、公的固定資本形成は、6月の建設総合統計の反映により、前期比▲1.8%（1次速報：同▲2.1%）へと若干上方修正されるだろう。

07年4-6月期GDP2次速報の予測

	2007年4-6月期	
	1次速報	2次速報予測
実質GDP (前期比年率)	0.1% (0.5%)	<b>0.0%</b> ( <b>0.2%</b> )
内需<寄与度>	<0.1%>	<0.0%>
民間<寄与度>	<0.1%>	<0.0%>
民間消費	0.4%	0.4%
民間住宅投資	▲3.5%	▲3.5%
民間設備投資	1.2%	▲0.4%
民間在庫<寄与度>	<▲0.1%>	<0.0%>
公需<寄与度>	<▲0.0%>	<▲0.0%>
政府消費	0.3%	0.3%
公的固定資本形成	▲2.1%	▲1.8%
外需<寄与度>	<0.0%>	<0.0%>
財貨・サービスの輸出	0.9%	0.9%
財貨・サービスの輸入	0.8%	0.8%
名目GDP (前期比年率)	0.3% (1.1%)	<b>0.2%</b> ( <b>0.6%</b> )

(お願い)本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものでもありません。

(Copyright ニッセイ基礎研究所 禁転載)